



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社エムケイシステム
コード番号 3910 URL <http://www.mks.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 筒井 努

TEL 03-6895-3700

四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	924		202		202		130	
29年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 131百万円 (%) 29年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	48.19	
29年3月期第2四半期		

(注) 平成29年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	1,947		1,299		63.5
29年3月期	1,932		1,220		59.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,237百万円 29年3月期 1,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		19.00	19.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,015	25.9	457	10.4	455	10.1	292	12.8	107.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,714,000 株	29年3月期	2,714,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	46 株	29年3月期	46 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,713,954 株	29年3月期2Q	2,677,497 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、社労夢事業に関する業績の状況を除く前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種施策の効果により企業収益は改善しており、雇用環境・設備投資の改善も続き、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の金融緩和政策の解除の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等においては、留意が必要な状況であります。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方に対応するため、それらを実現するための業務システムや、人的資源を管理する人事関連システムへの投資意欲が高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、平成28年10月に連結子会社化した株式会社ビジネスネットコーポレーションとの協業の上、新サービスの投入や開発を進め業容拡大に向けた取り組みを行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高924,747千円、売上総利益622,187千円、営業利益202,297千円、経常利益202,232千円、親会社株主に帰属する四半期純利益130,787千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業の主要市場である社会保険労務士市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進、マイナンバー制度への対応等により、業務システムを新規に導入する事務所が増加する傾向があると共に、既に利用しているシステムを電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行する事務所が増加する傾向にあります。また、社労夢事業にて新たに開拓している一般法人市場においても、「働き方改革」に伴い人事総務部門の業務効率化を推進する目的で行政手続をオンライン化する企業が増加しております。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めるなど、社労夢システムの機能強化及び利便性を高めるとともに、導入促進の割引キャンペーンや、サービス等生産性向上IT導入支援事業の対象事業者として登録を行い補助金の対象となることで、社会保険労務士事務所を中心に社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、609,741千円（前年同四半期比24.3%増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が502,493千円（前年同四半期比13.7%増）となったこと、及び上述の補助金やキャンペーンを利用した新規導入が進み、システム構築サービス売上高が107,248千円（前年同四半期比120.9%増）となったことによります。

また、システム商品販売売上高は顧客増加に伴い46,150千円（前年同四半期比7.0%増）となりましたが、その他サービス売上高はマイナンバー取得代行サービスの需要が一巡したことにより1,426千円（前年同四半期比74.0%減）となりました。

一方、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したことにより販売管理費等が増加し、前年同四半期に比べコストが増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は657,318千円（前年同四半期比21.9%増）となり、売上総利益508,705千円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益は216,863千円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

(CuBe事業)

平成29年3月期第3四半期より事業を開始したCuBe事業におきましては、大手企業の人事総務部門などに対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。同事業において提供する「人財CuBe」は、目標管理、人事考課などを中心に人材の採用から、その後の評価、育成、異動など、人事に関わる様々なプロセスにおいて従業員と人事部門を結ぶシステムです。このほか、従業員の立替経費の精算プロセスをシステム化する「精算CuBe」や、勤怠管理や人事諸届などのプロセスをシステム化する「就業CuBe」、「申請CuBe」などを提供しております。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に適うシステムであります。

このような中、CuBe事業では、「精算CuBe」の大型案件や「人材CuBe」の中型案件及び改修案件を順調に納品すると共に、第3四半期以降に納品する大型案件の受注活動・開発を進めました。また、事業開始以来本格的に取り組んでいるクラウドサービスの開発においては、6月に新サービス「ネットde精算」をリリース、10月にリリースした「年末調整CuBeクラウド」の開発を行いました。「ネットde精算」は、開発を連結子会社である株式会社ビジネスネットコーポレーションが、クラウドサービスのインフラ提供とマーケティングを当社が行いましたが、「年末調整CuBeクラウド」は、開発はもちろん、クラウドインフラの整備とマーケティングも株式会社ビジネスネットコーポレーションが行いました。

一方、クラウドサービス提供に備え人材採用など積極的な投資を行うとともに、グループ内で基幹システムの統合を図り内部管理体制の強化を行ってまいりました。

この結果、CuBe事業の売上高は267,879千円、売上総利益113,482千円、営業損失は15,676千円となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

CuBe事業においては、受託開発システムの納品が期末に偏重する傾向があり、特に当第2四半期連結累計期間においては大型案件の納品が少なかったことに加え、上述のように積極的に先行投資を行ったため、四半期営業損失となりましたが、いずれも当初計画において織り込み済みの内容となっております。

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し41,290千円増加し、671,687千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、309,968千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益202,232千円、売上債権の減少112,360千円、減価償却費41,238千円、主な減少要因は、仕入債務の減少84,768千円、法人税等の支払額48,182千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は156,395千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出105,731千円、有形固定資産の取得による支出30,534千円、定期預金の預入による支出20,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は112,282千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出57,075千円、配当金の支払額51,565千円などによるものであります。

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ14,568千円増加し、1,947,190千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ51,059千円減少し、1,117,103千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加61,291千円があった一方で、売掛金の減少112,360千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ65,627千円増加し、830,086千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加55,282千円、ソフトウェアの増加31,075千円があった一方で、のれんの減少19,430千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ7,243千円減少し、543,114千円となりました。これは主に、前受金の増加37,081千円、未払法人税等の増加24,055千円があった一方で、買掛金の減少84,768千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ57,923千円減少し、104,297千円となりました。これは、長期借入金の減少56,669千円、リース債務の減少1,254千円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ79,735千円増加し、1,299,778千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加130,787千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少51,565千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,536	728,828
売掛金	433,859	321,498
商品	3,691	5,912
仕掛品	13,948	9,498
貯蔵品	213	803
前払費用	20,822	19,947
繰延税金資産	22,874	28,901
その他	5,216	1,713
流動資産合計	1,168,162	1,117,103
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,150	16,234
車両運搬具(純額)	8,791	7,327
工具、器具及び備品(純額)	54,084	52,125
リース資産(純額)	7,343	4,082
建設仮勘定	—	6,950
有形固定資産合計	87,369	86,720
無形固定資産		
ソフトウェア	76,985	108,060
ソフトウェア仮勘定	102,860	158,143
商標権	309	610
電話加入権	1,218	1,218
のれん	369,188	349,757
無形固定資産合計	550,563	617,790
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	46,960	47,090
保険積立金	75,269	75,269
繰延税金資産	4,127	3,047
その他	98	98
投資その他の資産合計	126,525	125,575
固定資産合計	764,458	830,086
資産合計	1,932,621	1,947,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,740	17,972
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	116,745	116,339
リース債務	7,357	4,969
未払金	43,479	42,635
未払費用	20,462	28,705
未払法人税等	57,673	81,728
未払消費税等	25,890	24,022
前受金	25,499	62,580
賞与引当金	45,004	48,367
その他	5,506	15,793
流動負債合計	550,358	543,114
固定負債		
長期借入金	160,966	104,297
リース債務	1,254	—
固定負債合計	162,220	104,297
負債合計	712,578	647,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,290
利益剰余金	740,481	819,703
自己株式	△79	△79
株主資本合計	1,157,801	1,237,024
非支配株主持分	62,241	62,754
純資産合計	1,220,042	1,299,778
負債純資産合計	1,932,621	1,947,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	924,747
売上原価	302,559
売上総利益	622,187
販売費及び一般管理費	419,890
営業利益	202,297
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	1
商標使用料	300
仕入割引	870
その他	70
営業外収益合計	1,248
営業外費用	
支払利息	1,253
その他	60
営業外費用合計	1,314
経常利益	202,232
税金等調整前四半期純利益	202,232
法人税、住民税及び事業税	75,878
法人税等調整額	△4,947
法人税等合計	70,931
四半期純利益	131,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,787

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	131,300
四半期包括利益	131,300
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	130,787
非支配株主に係る四半期包括利益	513

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	202,232
減価償却費	41,238
のれん償却額	19,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,363
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	1,253
売上債権の増減額(△は増加)	112,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,639
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,867
その他	59,883
小計	354,757
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△1,253
法人税等の支払額	△48,182
法人税等の還付額	4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△30,534
無形固定資産の取得による支出	△105,731
敷金及び保証金の回収による収入	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△57,075
リース債務の返済による支出	△3,642
配当金の支払額	△51,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,290
現金及び現金同等物の期首残高	630,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	656,962	267,784	924,747	—	924,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356	94	450	△450	—
計	657,318	267,879	925,197	△450	924,747
セグメント利益又は損失(△)	216,863	△15,676	201,187	1,110	202,297

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。